

令和5年度

決算状況

唐 津 市

令和 5 年度決算の概要

令和 5 年度の決算状況は、一般会計においては、歳入総額 85,113,245 千円、歳出総額 83,757,114 千円で、歳入歳出差引額 1,356,131 千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、各会計とも歳入歳出同額又は黒字決算となりました。

令和 5 年度は、『進化する唐津』の展開の年と位置づけ、本市が有する 6 つの『からつ力』を躍動させ、市民が実感できる変化を起こしていくための事業を展開しました。

まず、「生産力」の事業として、コロナ禍で疲弊した地域産業の回復と成長を支援するため、中小企業者の経営力強化や創業支援、商工団体等の活動支援の 3 つの柱からなる新たな補助制度を創設しました。ほかに市内の消費喚起や地域経済の回復を後押しするため、プレミアム付商品券を発行しました。また、農業及び漁業の担い手に対する支援策を継続したほか、森林環境基金を活用し、林業の担い手確保・育成につながる取組みを促進しました。

さらに、ふるさと寄附金では、3 年連続で 5 0 億円以上を受け入れ、多くの唐津ファンを獲得し、さらなる市の製品の P R 及び地域経済の活性化を図りました。

次に「観光力」の事業として、新日本プロレスとのコラボ事業を引き続き実施し、メディアを通じた宣伝強化やスポーツ分野等におけるツーリズムコミッションにより、観光誘客を推進しました。また、大手宿泊予約サイトにおいて電子クーポンを発行するとともに、旅行商品の造成に対する補助やスポーツ・文化合宿等への助成を拡充することで、宿泊需要を創出しました。このほか、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（S A G A 2 0 2 4）に向けてリハーサル大会を行うとともに、大会関連施設の環境整備を行いました。

「教育力」の事業として、子どもたちの学習環境を整えるため、小中学校の特別教室へのエアコンの整備に着手しました。また、浜崎小学校や鏡中学校の増築工事等に着手しました。

「安心力」の事業として、地域防災の拠点である消防本部本署庁舎について、感染症対策及び業務環境改善のための改修工事に着手しました。また、市民に寄り添うための施策としては、安全装置導入に対する助成について保育所等の送迎用バスだけでなく保育活動用バスについても独自で支援を行いました。

このほか、成和公民館へのエレベーター設置、東唐津公民館の長寿命化及びエレベーター設置並びに老朽化した外町公民館の移転改築に着手しました。

「発信力」の事業として、移動困難な方々のもとへ出向き、証明書発行などを行う移動型行政サービス「どこでも出張市役所」を導入しました。また、公共施設予約システムや地図情報 W e b 公開システム、各種証明書のオンライン請求システムを導入することで市民の利便性を向上させるなど、D X の推進を図りました。そのほか、高速インターネット環境の実現と有線テレビ事業の民設民営化へ向け、光ケーブル等の整備に対して補助金を交付しました。

最後に「地域力」の事業として、地域交通の利便性向上のため、スマートフォンを活用したデマンドタクシーの予約方法の確立やタクシーの営業所がない地区においては、タクシーを常時配置する実証事業を行いました。また、市民センター単位での地域イベントを支援する制度を創設し、地域づくりの担い手の育成や地域活動の活性化を図りました。さらに、介護施設における人材確保のため、介護職員として就職・復職された方に支援金を交付したほか、2 0 5 0 年カーボンニュートラルの達成を目指し、脱炭素に資する市民の取組みへの補助制度を創設しました。

このほか、7 月の豪雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を行い、早期復旧に努めました。

会計別決算の状況

【一般会計・特別会計】

一般会計とは…税金や、国・県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・医療・教育・土木など、市民生活に直接関わるさまざまな事業を行う会計です。

特別会計とは…決められた特定の事業を行う場合に、保険料や利用料金など特定の収入を財源として行う会計で、一般会計とは区別して経理しています。

(単位 千円)

区 分		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 (C - D)
会 計 別						
一 般 会 計		85,113,245	83,757,114	1,356,131	659,778	696,352
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,355,033	14,915,099	439,934	0	439,934
	後 期 高 齢 者 医 療	1,862,390	1,856,795	5,595	0	5,595
	介 護 保 険	13,642,853	13,480,813	162,039	0	162,039
	観 光 施 設	235,679	235,679	0	0	0
	有 線 テ レ ビ 事 業	715,326	669,715	45,611	0	45,611
	計	31,811,280	31,158,102	653,179	0	653,179
合 計		116,924,525	114,915,216	2,009,309	659,778	1,349,531

(備考) 端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

一般会計の実質収支額696,352千円のうち、基金繰入金400,000千円、剰余金296,352千円が純繰越金です。

令和5年度は、一般会計から各特別会計へ合計4,020,917千円繰り出しました。

【公営企業会計】

公営企業会計とは…地方公営企業法に定められた独立採算を原則とする会計で、唐津市には5つの企業会計があります。

(単位 千円)

公営企業名		収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的収入及び支出	3,261,168	2,822,527	438,641
	資本的収入及び支出	979,530	2,298,023	△ 1,318,493
工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	108,620	117,701	△ 9,081
	資本的収入及び支出	0	18,964	△ 18,964
下水道事業会計	収益的収入及び支出	4,422,763	4,626,532	△ 203,769
	資本的収入及び支出	4,301,870	4,751,358	△ 449,488
市民病院きたはた事業会計	収益的収入及び支出	692,666	662,618	30,048
	資本的収入及び支出	50,614	80,681	△ 30,067
モーターボート競走事業会計	収益的収入及び支出	95,762,337	88,635,667	7,126,670
	資本的収入及び支出	11,601	1,815,708	△ 1,804,107

※収益的収入及び支出…経常的な営業活動にかかる収支（現金の支出を伴わない減価償却費等を含みます。）

※資本的収入及び支出…建設費など財産形成にかかる収支（収入額が支出額に対して不足する額は、内部留保資金で補填しています。）

一般会計の款別決算額比較表

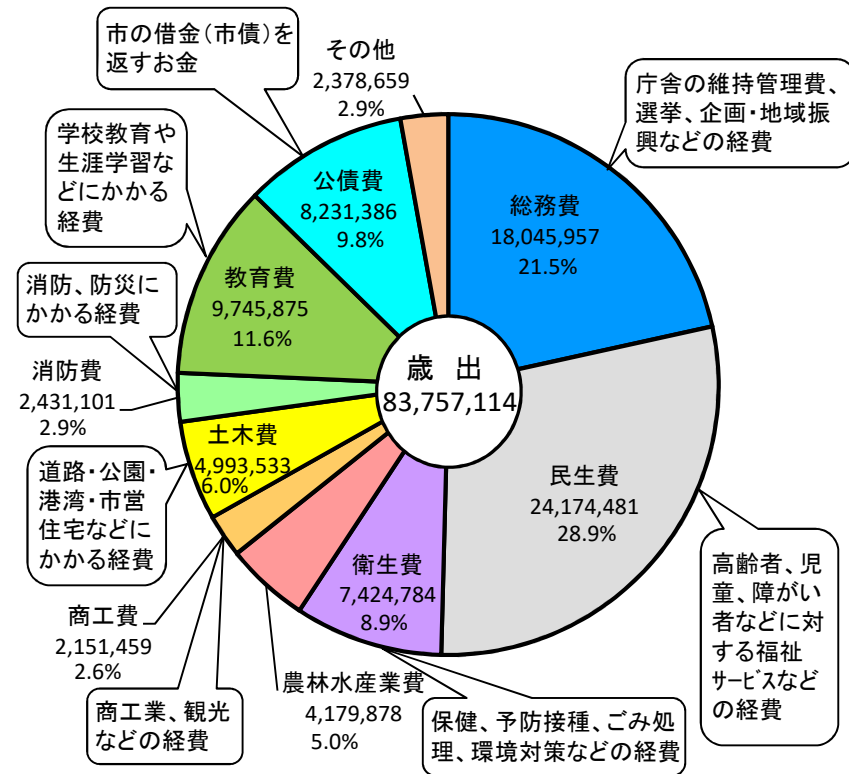
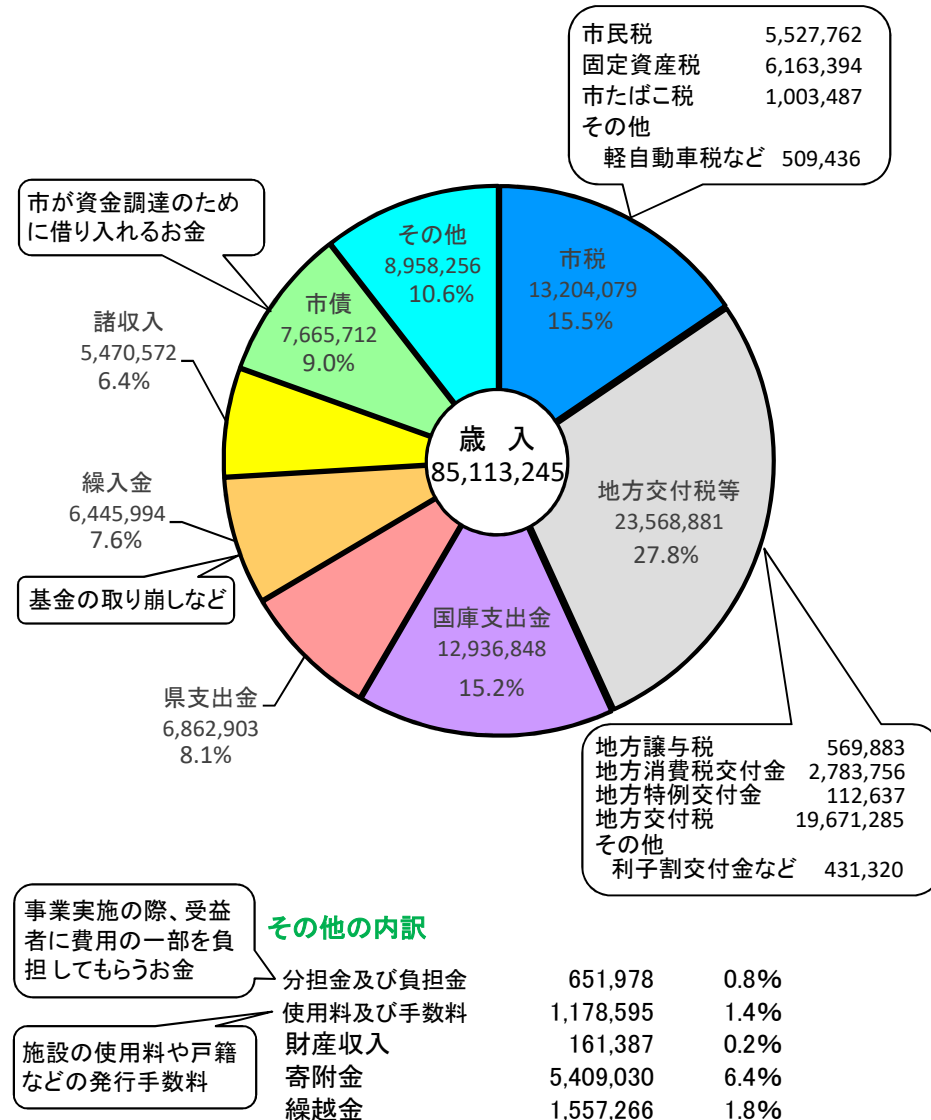
(単位 千円、%)

歳 入					歳 出				
款	令和5年度 予算現額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	対予算比 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額 構成比	款	令和5年度 予算現額 (C)	令和5年度 決算額 (D)	対予算比 $\frac{(D)}{(C)}$	決算額 構成比
1 市 税	13,118,992	13,204,079	100.6	15.5	1 議 会 費	329,525	325,178	98.7	0.4
2 地 方 譲 与 税	552,912	569,883	103.1	0.7	2 総 務 費	19,188,312	18,045,957	94.0	21.5
3 利 子 割 交 付 金	7,004	4,211	60.1	0.0	3 民 生 費	24,871,227	24,174,481	97.2	28.9
4 配 当 割 交 付 金	32,626	48,759	149.4	0.1	4 衛 生 費	7,650,726	7,424,784	97.0	8.9
5 株式等譲渡所得割交付金	21,878	54,985	251.3	0.1	5 労 働 費	50,931	50,900	99.9	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,785	220,369	121.2	0.3	6 農 林 水 産 業 費	4,515,349	4,179,878	92.6	5.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,785,245	2,783,756	99.9	3.3	7 商 工 費	2,537,835	2,151,459	84.8	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	37,637	114.1	0.0	8 土 木 費	5,888,049	4,993,533	84.8	6.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,798	44,478	124.2	0.1	9 消 防 費	2,561,860	2,431,101	94.9	2.9
10 地 方 特 例 交 付 金	104,292	112,637	108.0	0.1	10 教 育 費	10,331,419	9,745,875	94.3	11.6
11 地 方 交 付 税	19,252,070	19,671,285	102.2	23.1	11 災 害 復 旧 費	4,692,749	2,002,581	42.7	2.4
12 交通安全対策特別交付金	27,500	17,662	64.2	0.0	12 公 債 費	8,237,405	8,231,386	99.9	9.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	718,376	651,978	90.8	0.8	13 予 備 費	103,435	0	0.0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,196,564	1,178,595	98.5	1.4					
15 国 庫 支 出 金	15,547,006	12,936,848	83.2	15.2					
16 県 支 出 金	7,155,599	6,862,903	95.9	8.1					
17 財 産 収 入	315,333	161,387	51.2	0.2					
18 寄 附 金	6,008,185	5,409,030	90.0	6.4					
19 繰 入 金	6,948,576	6,445,994	92.8	7.6					
20 繰 越 金	1,557,266	1,557,266	100.0	1.8					
21 諸 収 入	5,406,153	5,470,572	101.2	6.4					
22 市 債	9,952,662	7,665,712	77.0	9.0					
23 自動車取得税交付金	0	3,219	0.0	0.0					
歳 入 合 計	90,958,822	85,113,245	93.6	100.0	歳 出 合 計	90,958,822	83,757,114	92.1	100.0

(備考) 端数整理のため合計額が一致しない部分があります。

一般会計歳入歳出決算額構成比図表

(単位 千円)



※端数整理のため合計が一致しない部分があります。

市債の残高（令和５年度末）

市債とは…市が大きな事業を実施する際に、資金を調達するために借り入れる市の借金にあたるものです。

(単位 千円)

区分	市債現在高（Ａ）	地方交付税算入額（Ｂ）	純償還額（Ａ）－（Ｂ）
一般会計	87,302,286	57,897,724	29,404,562
特別会計	0	0	0
公営企業会計	48,237,777	18,054,720	30,183,057
合計	135,540,063	75,952,444	59,587,619

※地方交付税算入額は、市債を借り入れた事業に対して国から交付される地方交付税の額です。

※表の純償還額のほかに、市債の利子の償還もあります。

基金の残高（令和５年度末）

基金とは…特定の目的や、不測の事態に備えて、積み立てたり取り崩したりしている、市の貯金にあたるものです。

(単位 千円)

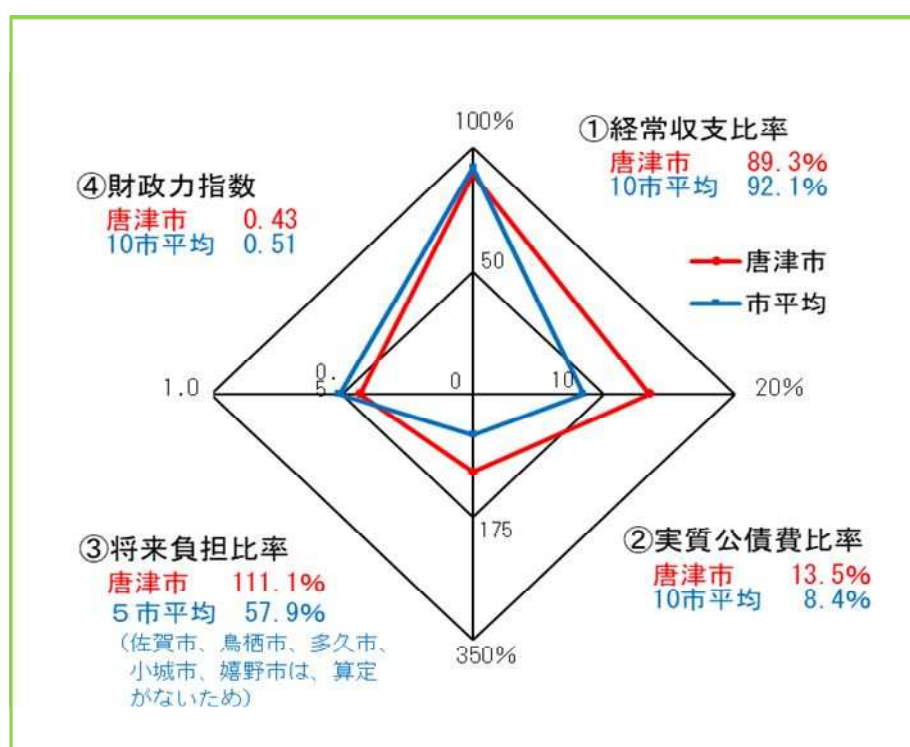
	基金名	令和５年度末残高	基金名	令和５年度末残高
一 般 会 計	財政調整基金	3,604,459	可動堰維持管理基金	139,025
	減債基金	748,876	上場土地改良事業基金	8,172
	職員退職手当基金	9,880	七山山林基金	27,309
	公共施設整備基金	4,139,814	特産品販売施設管理運営基金	986
	ふるさと寄附金基金	6,653,370	唐津市民交流文化基金	263,572
	大学等連携基金	87,783	みなとまちづくり基金	0
	国際交流基金	16,441	まちづくり基金	15,017
	響創のまちづくり基金	5,225,643	七山瀬戸享人材育成基金	109,897
	ふるさと振興基金	1,836	図書館資料整備基金	2,019
	発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	140,473	文化基金	58,876
	人材育成基金	23,235	森林環境基金	122,036
	離島振興基金	0	土地開発基金	1,662,282
	福祉基金	774,002	肉用牛特別導入事業基金	136,739
	地域振興基金	13,574	奨学基金	337,799
	ふるさと水と土保全基金	19,148		
	一般会計 小計			24,342,263
特 別 会 計	国民健康保険基金	798,087	国民宿舎基金	0
	国民健康保険高額療養費等資金 貸付基金	10,053	海中展望塔運営基金	0
	介護保険基金	1,013,207	有線テレビ運営基金	1,879,148
	特別会計 小計			3,700,495
	合 計			28,042,757

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

決算を市民 1 人あたりに換算すると（前年度と比較）

	令和5年度 令和6年3月31日現在人口 114,875人	令和4年度 令和5年3月31日現在人口 116,323人
歳入（一般会計）	740,921円	735,339円
歳出（一般会計）	729,115円	712,495円
市債現在高（一般会計＋特別会計）	759,976円	753,276円
基金現在高（一般会計＋特別会計）	244,115円	224,899円

主な財政指標（県内10市平均との比較）



- ① 経常収支比率… 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかという割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- ② 実質公債費比率… 標準的な自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、市債の借り入れについて許可が必要となります。
- ③ 将来負担比率… 一般会計等の市債や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%を超えると財政健全化計画を定めなければなりません。
- ④ 財政力指数… 財政力の強さを表す指数で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体になります。